

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横田 隆

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部本部長 須藤 孝也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
コニシ株式会社東京本社
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)
コニシ株式会社名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目4番地 坂種栄ビル)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	84,127	87,168	115,788
経常利益 (百万円)	3,967	4,740	5,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,300	2,720	3,045
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,265	3,213	5,392
純資産額 (百万円)	48,546	50,095	50,677
総資産額 (百万円)	88,885	90,299	86,119
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	116.52	139.76	154.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	52.5	55.5

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.18	67.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億79百万円増加し、902億99百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7億89百万円、受取手形及び売掛金が16億6百万円、未成工事支出金が9億42百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ30億33百万円増の638億43百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が3億20百万円、投資有価証券が7億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ11億45百万円増の264億55百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が40億5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億15百万円増の346億40百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増の55億64百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が20億29百万円、その他有価証券評価差額金が4億20百万円増加したものの、自己株式を30億46百万円取得したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減の500億95百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策を背景として企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな景気の回復基調をたどる一方、中国経済の減退をはじめとする海外景気の下振れが懸念されるなどの経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しております。

当社グループの関連業界では、土木建築業界におきましては、都市部を中心に建築物の補修・改修工事の需要が引き続き高まっております。住宅業界におきましては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復が本格化する兆しがありましたが、現場管理の問題などを受けその勢いは弱まっております。そして、自動車業界におきましては、国内生産が低調に推移しており、電子・電機業界におきましても、業界を牽引しているスマートフォンへの需要が継続しておりますが、陰りも見え始め自動車業界とともに先行き不透明な状況となっております。しかしながら、昨今の原油価格下落により原材料コスト低減の恩恵を受ける環境にあります。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高871億68百万円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益46億64百万円(前年同四半期比20.5%増)、経常利益47億40百万円(前年同四半期比19.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億20百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

(ボンド事業部門)

住宅関連におきましては、消費税増税の影響による住宅着工戸数減少からの回復基調の勢いは弱まりつつあるものの、リフォーム物件や集合住宅などの建築物関連の工事は堅調で、現場にて施工される内装工事中用接着剤やタイル用接着剤の売上は増加しております。産業資材関連におきましては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けのウレタン系接着剤は継続して順調に推移しております。土木建築関連におきましては、建築物のリニューアル物件の発注が引き続き堅調で、補修材、建築用シーリング材の売上は伸長しております。一般家庭用関連におきましても、テレビコマーシャルの宣伝効果により売上が大きく伸長している製品や100円均一ショップルートでの取り扱いアイテム増加により販売が好調に推移しております。

以上の結果、売上高430億59百万円(前年同四半期比3.1%増)、営業利益38億9百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

(化成品事業部門)

化学工業および電子・電機業界向けにおきましては、納入量が増加している発泡体原料、記憶媒体用樹脂並びにスマートフォン向け電子部材の出荷が継続しており、売上が伸長いたしました。自動車業界におきましては、国内の自動車生産が低調に推移しており売上は前年同四半期を大きく下回っております。塗料業界におきましても、飲料缶コーティング用塗料や自動車補修用塗料の需要が低迷しており、塗料向け商材全般が低調に推移しております。

以上の結果、売上高377億84百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益4億31百万円(前年同四半期比41.8%増)となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建設工事業)におきましては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が堅調に推移し、受注物件も順調に完工しはじめ、売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高63億25百万円(前年同四半期比12.2%増)、営業利益4億28百万円(前年同四半期比83.3%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億1百万円になりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	調達方法	完成年月
コニシ(株)	栃木工場 (栃木県下野市)	ボンド事業部門	製造設備	488	自己資金	平成27年8月
"	栃木物流センター (栃木県下野市)	"	物流倉庫	616	"	平成27年10月
KF Instruments India Pvt.Ltd.	インド共和国 ハリヤナ州	化成品事業部門	工場用地 拡張および 設備新設	573	増資資金および 当社からの 貸付金	平成27年11月

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	20,353	-	4,603	-	4,182

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,732,400	197,324	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 10,020	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720	-	-
総株主の議決権	-	197,324	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1-7-1	611,300	-	611,300	3.00
計	-	611,300	-	611,300	3.00

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間において、当社普通株式1,366,000株を取得しました。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて1,977,414株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,361	17,151
受取手形及び売掛金	35,649	2 37,256
有価証券	639	100
商品及び製品	5,717	5,803
仕掛品	227	247
原材料及び貯蔵品	1,106	1,249
未成工事支出金	213	1,155
その他	1,021	991
貸倒引当金	126	109
流動資産合計	60,810	63,843
固定資産		
有形固定資産	15,394	15,715
無形固定資産	957	955
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	7,153
その他	2,560	2,666
貸倒引当金	40	34
投資その他の資産合計	8,958	9,785
固定資産合計	25,309	26,455
資産合計	86,119	90,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,763	29,769
短期借入金	318	393
未払法人税等	589	477
賞与引当金	939	482
役員賞与引当金	92	54
その他	2,520	3,462
流動負債合計	30,224	34,640
固定負債		
製品補償引当金	100	100
役員退職慰労引当金	123	-
退職給付に係る負債	659	768
その他	4,335	4,695
固定負債合計	5,218	5,564
負債合計	35,442	40,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,464
利益剰余金	36,724	38,754
自己株式	582	3,628
株主資本合計	44,970	44,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,020	2,441
為替換算調整勘定	438	352
退職給付に係る調整累計額	402	385
その他の包括利益累計額合計	2,861	3,179
非支配株主持分	2,844	2,721
純資産合計	50,677	50,095
負債純資産合計	86,119	90,299

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	84,127	87,168
売上原価	69,923	71,995
売上総利益	14,204	15,173
販売費及び一般管理費	10,333	10,508
営業利益	3,871	4,664
営業外収益		
受取利息	35	19
受取配当金	109	132
為替差益	100	-
その他	194	266
営業外収益合計	439	418
営業外費用		
支払利息	14	13
売上割引	131	138
製品補償引当金繰入額	86	-
その他	110	189
営業外費用合計	343	341
経常利益	3,967	4,740
特別利益		
固定資産売却益	1	2
預託金返還益	-	4
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産処分損	61	3
解決金	-	348
その他	17	10
特別損失合計	79	361
税金等調整前四半期純利益	3,889	4,385
法人税、住民税及び事業税	1,120	1,312
法人税等調整額	294	160
法人税等合計	1,415	1,473
四半期純利益	2,473	2,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	173	191
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	2,720

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,473	2,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	421
為替換算調整勘定	124	102
退職給付に係る調整額	59	17
その他の包括利益合計	791	300
四半期包括利益	3,265	3,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,999	3,038
非支配株主に係る四半期包括利益	265	174

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は239百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が239百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	6百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	265百万円	188百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、次の科目に四半期連結会計期間末日満期手形が含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,026百万円
支払手形	- 百万円	130百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	- 百万円	228百万円

(四半期連結損益計算書関係)

特別損失のうち解決金に関する内容は、次のとおりであります。

当社は時間外労働に関して、従業員の申請に基づく運用管理を行っておりますが、労働基準監督署より時間外労働管理についての是正勧告を受けました。当社では本勧告を真摯に受け止め、自社による調査を行った結果、申請による時間外労働時間と労働時間記録の一部に乖離があることが判明したため、労働時間記録に基づき過年度時間外手当の精算を行うことといたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において解決金として348百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	1,184百万円	1,384百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	315	16	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	296	15	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	296	15	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	394	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,366,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,046百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,628百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	41,764	36,723	78,488	5,639	84,127	-	84,127
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	348	81	430	10	441	441	-
計	42,113	36,805	78,919	5,649	84,568	441	84,127
セグメント利益	3,337	304	3,641	233	3,875	3	3,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	43,059	37,784	80,843	6,325	87,168	-	87,168
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	319	78	397	14	411	411	-
計	43,378	37,862	81,240	6,339	87,579	411	87,168
セグメント利益	3,809	431	4,241	428	4,669	5	4,664

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	116円52銭	139円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,300	2,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,300	2,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,742	19,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第91期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月23日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を実施いたしました。

中間配当金の総額	394百万円
1株当たり中間配当金	20円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成27年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

コニシ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月11日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。